

障がい者の地域自立生活の支援

予算額 2,251,954千円
障害福祉室 224-2274

障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実、地域での日中活動と暮らしの場の確保、「福祉から雇用へ」の推進に向けた就労支援などの取組を進めます。また、国の新たな障害者制度改革が実施されるまでの間は、事業者に対する運営安定化や、新しい事業体系への移行支援など、障害者自立支援制度を円滑に推進するための対策を引き続き実施していきます。

相談支援体制の充実

①（一部新）障がい者相談支援体制強化事業 予算額 252,952千円

障がい福祉に関する知識・経験が豊富な人材を県内の障害保健福祉圏域毎に配置し、身体・知的・精神障がい共通の相談支援体制の充実をはかるとともに、対応困難な事例に対応できるように専門性の高い相談支援事業を行います。

また、同じ障がいを持つ当事者が、仲間として相談・援助等を行うピア・カウンセラー、ピア・サポーターを養成します。



就労支援

⑤障がい者就労支援事業 予算額 28,454千円

障がい者の継続的な就労をはかるため、施設を退所後に一般就労した障がい者に、施設職員が相談等の支援を行う就労サポート事業や県庁舎における知的・精神障がい者の職場実習を実施します。

また、事業所に経営コンサルタントを派遣し、障がい者の工賃アップをめざします。

さらに、障がい者の多様な働き方を模索するための検討を行います。



日中活動と暮らしの場の確保



②障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 172,481千円

障がい者の地域生活を推進するため、グループホーム・ケアホームの整備促進に取り組みます。また、知的障がい児施設にコーディネーターを派遣し、関係機関の調整を行うことにより加齢児の地域移行促進を図ります。さらに重度身体障害者等自立体験事業を実施し、地域移行へのステップアップに取り組みます。

③障がい者小規模作業所事業補助金 予算額 69,131千円

障害者自立支援法による新体系への移行が進まない小規模作業所について、運営費を補助するとともに、経営や会計支援の研修等を実施して移行を支援します。

④地域生活移行推進事業 予算額 1,845千円

地域生活移行推進の評価検討会を開催するとともに障がい者の虐待防止や権利擁護を推進するため、ワークショップ、セミナーや研修会を実施します。

新体系移行

⑥障害者自立支援緊急対策助成事業 予算額 1,727,091千円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障がい福祉サービス事業者に対し報酬額を保障することにより、安定した事業運営を確保します。また、処遇改善助成金の支給により、福祉・介護人材の確保を図ります。